

第4期八戸市中心市街地活性化基本計画(素案)に対するパブリックコメント一覧

1. 意見募集の実施期間 令和5年10月20日(金)～11月18日(土)
2. 寄せられた意見数 6件(提出者2者)
3. 意見内容(概要)及び市の考え方について

	意見内容(概要)	市の考え方
1	<p>八戸市には中心街に検定会場がなく、受験地が遠方であることへの負担が大きく、受験機会の減少につながると考えますので、八戸中心街に各種検定会場を設置することで、受験者の利便性・受験率の向上につながり、来街者が増え、検定会場周辺の商業施設や飲食店などの利用者がเพิ่มด้วยて経済効果及び地域の魅力向上につながるなどのメリットが見込まれるため、中心街に各種検定会場を設置する、充実させることは、まちづくりや教育の観点においても重要な課題であると考えています。</p>	<p>先ず、検定会場の現状として、中心市街地にある八戸商工会館を会場に、簿記検定や珠算検定が実施されております。また、これらの一部の検定においては、受検者の利便性を考慮してオンライン受検の利用も可能となっております。御提案の各種検定会場の設置につきましては、来街者の増加による飲食店の活用などの効果が期待できると考えますが、各種検定は、実施主体が、見込まれる受検者やコスト等を勘案して会場設定するものであることを御理解くださるようお願いいたします。</p>
2	<p>①掲載事業「八戸市中心街ストリートデザイン事業」の積極的推進と対話の促進 「ウォークラブルなまちづくり」には、歩行空間の環境整備など外的要因だけでなく、「居心地の良さ」や「歩きたくなる」といった、「人の心の動き」という内的要因が重要です。沿道や路上を一体的に使った、人々が集い、憩い、そして、多様な活動を支える「人中心のまちづくり」は、従来の「車中心のまちづくり」に代わり、これからのまちづくりのトレンドであり、八戸でも重視すべきです。三日町・十三日町では車線減少と道路改修を中心にした、みちづくり、まちづくりの果敢な推進が必要と考えます。一方で、従来と異なる整備、新たなルールへの戸惑いを減らすため、沿道関係者や利用者への対話を重ねていただくことを希望します。</p>	<p>市といたしましては、第4期計画において、基本方針の一つに「多様な活動や交流が生まれるウォークラブルなまちづくり」を、主な事業として「八戸市中心街ストリートデザイン事業」を掲げ、中心街のメインストリートである国道340号三日町・十三日町区間において、人中心の空間づくりを推進していきたいと考えております。</p> <p>人中心の空間づくりの手法は様々ありますが、同区間は、沿道に多様な機能が集まり、多様な目的の方々が訪れる区間であることに鑑み、令和4年度からスタートした勉強会やワークショップ等、様々な機会を通じて空間づくりの意見を伺う機会を設けてきたところであります。今後も、沿道関係者や利用者をはじめとする多様な関係者との対話を行い、共感を得ながら利活用される街路づくりを進めて参ります。</p>
3	<p>②三春屋等大型空き店舗・遊休不動産への対策強化について 市民にとって「現状の八戸市のまちなかの課題」は何かと問われれば、多くの方が「三春屋等の大型空き店舗の対策」と返答するものと思われれます。民間所有物件でもあり、対策事業が掲載されないのは、様々な理由があるものと拝察しますが、一切触れられていないのは、市民感覚としては不自然に感じられます。英語の慣用句に「the elephant in the room」がありますが、大きな問題をあえて話題にしないことは、まちづくりや行政への不信を招きかねません。第4期計画では、4つの目標の一つに「魅力ある商店街の再生」を掲げていることもあわせ、対案や検討状況の説明などが必要ではないでしょうか。</p>	<p>御指摘のとおり、中心街においては、低未利用な建物が点在している状況にあり、市といたしましては、遊休不動産の解消は対策の優先度が高い課題であると捉え、基本方針「地域に根差し街の未来をつくる経済活動が生まれるまちづくり」においても、長期的で面的な視点をもった空き店舗対策やミクストユースの視点をもった民間開発の促進について言及しているところであります。</p> <p>御指摘の三春屋は、中心街の核となる店舗として、多くの方々に惜しまれながら閉店した経緯を踏まえ、その動向や再生は、中心市街地活性化の鍵を握るものであり、先般、事業者において事業構想が浮上したところですが、多くの市民に支持される場所となるよう、先ずは、事業者には、しっかりと取り組んでいただ</p>

		<p>きたいと考えております。</p> <p>中心市街地活性化基本計画においては、掲載事業は目標指標との関連を明確にして内閣府の認定を受けるものであることから、今後の民間事業者における検討状況を踏まえ、さらに⑤で回答する、空き店舗対策において必要な制度設計を検討しながら、事業の具体化の段階で計画への掲載や追記を行って参りたいと考えております。</p>
4	<p>③中心市街地と市郊外との回遊性向上事業(例：みちのく潮風トレイル、館鼻岸壁朝市等)</p> <p>みちのく潮風トレイルの全線開通とコロナ禍の終息を経て、全国・世界からスルーハイカーが増加していますが、北端の蕪島到着後、新幹線で帰路についてしまう方が少なくありません。例えば、はっちやマチニワで種差や蕪島あるいは館鼻岸壁のライブカメラが見られたり、まちとハマを結ぶ展示を充実させることや、マチニワ集合で公共交通で移動し蕪島から歩く企画など、中心市街地の結節性、中心性を高めるためにも、郊外部との連携や、中心市街地にいながら八戸広域を感じさせる仕掛けが必要ではないでしょうか。</p>	<p>御指摘の点につきましては、中心市街地には宿泊施設が集積しており、バス等の交通結節点となっていること、さらに、八戸市域には館鼻岸壁朝市や種差海岸など有数の観光資源を有するところであることから、当市の中心市街地はもとより八戸圏域の活性化の上で重要であると考えており、このことから、計画の目標Ⅳ「宿泊滞在の推進」においても、「他地域との連携」の重要性やその推進を記載したところであり</p> <p>現在、中心街と館鼻岸壁朝市を結ぶ循環バス「いさば号」の運行や、八戸ポータルミュージアムにおける観光展示ブースの設置を行っているところですが、今後は、計画掲載事業の「観光誘客推進事業」において、観光交流機能の充実や周辺観光コンテンツとの連携など、戦略的に誘客推進のための環境整備に取り組んで参ります。</p>
5	<p>④市民向け情報発信・参画事業・プラットフォームの強化</p> <p>現在、中心市街地の動向に注目しつつ、実態を誤解されたまま中心市街地の公共施設やまちづくりにも不満を持っている方は少なくありません。このことは、八戸市が同規模自治体と比べ、町内会加入率は極めて低く、各種選挙での低投票率が目立つこともあわせて、いかにまちづくりを自分ごととして考えてもらうための方策が必要であることを示しているように感じます。掲載事業でも、情報発信強化の事業やまちづくりの課題と対策を考える事業など複数ありますが、これらを横串して刺す取り組みも必要ではないでしょうか。例えば、まちの魅力創生ネットワーク会議の議論や若者まちなか会議の意見を踏まえた、まちの未来図と、現在のまちの変化、各公共施設の取り組み、第4期計画の核心部分などをまとめた冊子を全戸配布することは考えられないでしょうか。また、市民参加型の対話集会やワークショップ、ワールドカフェ等を複数開催することや、子ども向けの開催、あえて郊外部で開催することなども考えられます。情報発信は受け手次第の部分もありますが、情報発信の強化を求める市民の声が強い以上、対策が必要と考えます。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画は、行政による取組のみならず、民間による投資や様々な主体の活動を誘発するための計画であることから、そのためには、市民をはじめ多様な主体が、計画に掲げる将来都市像や基本方針等を共有することが重要であると考えております。</p> <p>従いまして、今年度中に策定予定の第4期計画については、来年度に概要版を作成すること、また、広報はちのへに記事掲載することで、市民等への周知や理解醸成を図って参りますが、その際は、御指摘の計画核心部分などを盛り込んだ情報発信を行って参ります。</p> <p>さらに、今般の第4期計画においては、「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」の提言も参考にしたところですが、今後5年間の計画期間中においても、これらの会議や委員会の意見を計画掲載事業の検討の参考にして参ります。以上の点は、計画の9章[3]「<u>基本計画に基づく事業及び措置の一体的推進等</u>」部分に記載いたします。また、今後も有効な情報発信の手法について検討して参ります。</p>

6	<p>⑤空き店舗での実験事業（一棟リノベーション／サブリース／小分け事業など）について</p> <p>現在、中心商店街空き店舗・空き床解消事業として、空き店舗での新規開店の工事費等の補助事業が実施されており、4期計画でも引き続き実施予定となっています。一方で、所有者側の事情等により貸出されていない物件や、長期未利用で賃貸市場に出てこない物件、人手不足もあり商売のマイクロ化が進む中での小分け需要の拡大など、長く使われていない物件のリノベーション、サブリースによる小分け賃貸は、有効な方策の一つとして考えられるため、リノベーション・サブリースを実施する事業者への補助などによる実験事業の実施も検討の価値があるものと思われます。</p>	<p>現在、八戸市中心市街地活性化協議会が申請主体となり、独立行政法人中小企業基盤整備機構の支援制度を活用することで、八戸商工会議所、まちづくり八戸、八戸市が連携して、エリアマネジメントの仕組みの検討やエリアビジョンの策定に取り組んでいくところであります。</p> <p>御指摘の空き店舗対策については、その取組の中で、ビルオーナーに対するアンケートやヒアリングを実施することで、また、借り手側のニーズも踏まえ、御提案のリノベーションやサブリース等も含めた、多角的な視点を持って、借り手側と貸し手側とのギャップを埋めるような対策や制度設計について検討して参ります。</p> <p>なお、当該事業は、第4期計画素案上は、「エリアマネジメントの視点での空き店舗対策事業」との事業内容にしておりますが、事業が具体化する時点で、その内容の変更や追記を行って参ります。</p>
---	--	---